

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	事務の共同処理	施策No	14-07	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	小林 内線 2110

関連部課名	区政広報部秘書課				
-------	----------	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

目的 各区等が政策を議論し、特別区全体としての意見統一を図るとともに、共同事務の効率的・安定的な執行により、特別区全体の行政サービスの水準を高める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①							
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	462	507	45	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	156,465	174,465	18,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	39	70	31	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲156,966	▲175,042	▲18,076
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	156,966	175,042	18,076	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲156,966	▲175,042	▲18,076
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲156,966	▲175,042	▲18,076

貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	24	23	▲1
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	210	157	▲53
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	210	157	▲53
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	234	180	▲54
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲234	▲180	54
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲234	▲180	54
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0				

財務諸表に関する特徴的事項等

○主に補助費等であり、その内容は特別区人事・厚生事務組合等への分担金である。
増加の理由は、施設整備費や路上生活者対策事務費の増加により、特別区人事・厚生事務組合への分担金が増額したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民生活に最も身近な自治体としての課題について、各分野の課長会・部長会で情報共有し、整理の上、特別区長会や全国市長会を通じて、国や都に対して要望等を行い、各課の改善につなげている。</p> <p>○区職員の採用試験や職員研修、生活保護法や社会福祉法に定める施設の管理・運営等について、23区で共同処理を行い、効率化を図っている。</p>
課題	<p>○地方法人課税の一部国税化やふるさと納税制度により、23区全体の財源が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、区民生活全般に影響が及んでいる状況を踏まえ、これまで以上に各団体とより一層連携していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○他区と緊密に連携し、共同して取り組むべき課題に適切に対応するとともに、情報交換や意見交換を積極的に行っていく。</p> <p>○共同処理のメリットを活かすため、事務処理において、より一層の効率的かつ安定的な執行を図り、行政サービスの水準を高めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
継続	継続	他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
特別区協議会分担金	01-01-04	681	712	500	500	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区人事・厚生事務組合 分担金	01-01-05	153,191	171,222	153,010	171,010	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区長会・全国市長会分 担金	02-01-11	3,094	3,109	2,955	2,955	継続	継続	引き続き適正に実施する。
合 計		156,966	175,043	156,465	174,465			